

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋宜忠

TEL 03-3219-7654

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第1四半期 | 16,085 | 6.6 | 397 | 1.8 | 483 | 16.5 | 288 | 73.6 |
| 22年12月期第1四半期 | 15,084 | 6.3 | 390 | 31.4 | 415 | 28.7 | 166 | 4.6 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 1,934.03 | 1,933.89 |
| 22年12月期第1四半期 | 1,121.79 | 1,121.71 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 29,565 | 18,442 | 59.3 | 117,341.70 |
| 22年12月期 | 29,898 | 18,380 | 58.5 | 118,157.75 |

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 17,520百万円 22年12月期 17,501百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 23年12月期 | — | — | — | — | — |
| 23年12月期 (予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 30,368 | 7.9 | 630 | △0.5 | 681 | △1.7 | 384 | 52.2 | 2,592.56 |
| 通期 | 63,290 | 8.9 | 1,591 | 14.4 | 1,690 | 16.0 | 860 | 44.2 | 5,806.26 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 149,316株 22年12月期 149,316株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 1,200株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 149,143株 22年12月期1Q 148,116株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経営成績>

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が進んだことなどから、平成22年には7,747億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、16,085百万円（前年同期間比6.6%増）となりました。営業利益397百万円（前年同期間比1.8%増）となり、経常利益483百万円（前年同期間比16.5%増）、四半期純利益288百万円（前年同期間比73.6%増）となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

<広告代理事業分野>

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、単体のインターネット広告販売に加え、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けクラシファイド広告の販売およびソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けインターネット広告の取り扱いが前期に引き続き堅調に拡大しました。この結果、当事業分野の売上高は14,687百万円、営業利益446百万円となりました。

<ソリューション事業分野>

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのライナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売、オープンデータプラットフォーム「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社ホットリンクがeマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、単体のウェブサイト制作や各種ソリューション、株式会社ホットリンクの各種ソリューション提供の取り扱いが拡大したことから、当事業分野の売上高は1,088百万円、営業損失4百万円となりました。

<その他事業分野>

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のeMFORCEInc.（エムフォース）によるインターネット広告サービスおよび株式会社モバイルファクトリーの着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、韓国でのeMFORCEInc.の業績が拡大しました。この結果、当事業分野の売上高は426百万円、営業損失45百万円となりました。

なお、平成23年12月期第1四半期より、B2B事業およびB2C事業のセグメントを広告代理事業分野、ソリューション事業分野、その他事業分野に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、29,565百万円となりました。

これは主に、「受取手形及び売掛金」が379百万円が増加したものの、「現金及び預金」が307百万円、「投資有価証券」が437百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて395百万円減少し、11,122百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が329百万円増加したものの、「未払法人税等」が142百万円、「賞与引当金」が124百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、18,442百万円となりました。

これは主に「自己株式」が240百万円、「その他有価証券評価差額金」が250百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社主要事業領域であるインターネット広告は、スマートフォンやソーシャルメディアといった新領域において売上拡大をしていることなど、インターネット広告へのニーズは継続的に拡大しております。当社連結の業績進捗も当初計画を上回るペースで進展しておりますが、平成23年12月期の通期連結業績予想については、東日本大震災の影響等による景気の不透明感もあり、その動向によっては顧客の広告予算縮小などの影響を受ける可能性もあることから変更はいたしません。

(ご注意) 業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因などによりこれらの予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,348千円減少、税金等調整前四半期純利益は34,867千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は97,916千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,965,863 | 12,272,864 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,894,567 | 9,515,198 |
| 有価証券 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 769 | 1,165 |
| その他 | 753,646 | 819,428 |
| 貸倒引当金 | △259,107 | △262,084 |
| 流動資産合計 | 23,355,739 | 23,346,572 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 387,066 | 313,870 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 91,707 | 98,464 |
| その他 | 677,493 | 662,557 |
| 無形固定資産合計 | 769,201 | 761,022 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,557,350 | 4,994,799 |
| その他 | 553,870 | 542,871 |
| 貸倒引当金 | △58,171 | △60,509 |
| 投資その他の資産合計 | 5,053,049 | 5,477,160 |
| 固定資産合計 | 6,209,317 | 6,552,053 |
| 資産合計 | 29,565,057 | 29,898,625 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,484,798 | 9,154,841 |
| 未払法人税等 | 149,298 | 292,184 |
| 製品保証引当金 | 15 | 8 |
| 賞与引当金 | 134,248 | 258,556 |
| その他 | 1,175,743 | 1,495,982 |
| 流動負債合計 | 10,944,104 | 11,201,573 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 37,104 | 38,768 |
| 退職給付引当金 | 43,290 | 35,529 |
| 資産除去債務 | 98,269 | — |
| その他 | — | 242,355 |
| 固定負債合計 | 178,664 | 316,652 |
| 負債合計 | 11,122,768 | 11,518,226 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,595,432 | 7,595,432 |
| 資本剰余金 | 7,689,804 | 7,806,932 |
| 利益剰余金 | 2,058,177 | 1,917,846 |
| 自己株式 | — | △240,197 |
| 株主資本合計 | 17,343,414 | 17,080,015 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 217,752 | 467,802 |
| 為替換算調整勘定 | △40,173 | △46,764 |
| 評価・換算差額等合計 | 177,578 | 421,037 |
| 新株予約権 | 77,992 | 70,338 |
| 少数株主持分 | 843,303 | 809,008 |
| 純資産合計 | 18,442,289 | 18,380,399 |
| 負債純資産合計 | 29,565,057 | 29,898,625 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 15,084,127 | 16,085,646 |
| 売上原価 | 13,091,999 | 14,017,428 |
| 売上総利益 | 1,992,128 | 2,068,217 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 803,277 | 769,974 |
| 賞与引当金繰入額 | 70,533 | 61,636 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,895 | 1,066 |
| 製品保証引当金繰入額 | 52 | 8 |
| その他 | 714,260 | 838,457 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,602,018 | 1,671,144 |
| 営業利益 | 390,109 | 397,073 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27,078 | 27,154 |
| 受取配当金 | 878 | 512 |
| 投資事業組合運用益 | — | 67,078 |
| その他 | 5,427 | 1,281 |
| 営業外収益合計 | 33,385 | 96,026 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 792 | 340 |
| 投資事業組合運用損 | 1,658 | — |
| 株式交付費償却 | 1,764 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 5,680 |
| 持分法による投資損失 | — | 2,473 |
| その他 | 4,115 | 860 |
| 営業外費用合計 | 8,330 | 9,354 |
| 経常利益 | 415,164 | 483,746 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,011 | 6,128 |
| 投資有価証券売却益 | — | 20,491 |
| 持分変動利益 | 14,919 | — |
| その他 | — | 1,477 |
| 特別利益合計 | 16,931 | 28,097 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 42,150 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 31,518 |
| 投資有価証券評価損 | 15,509 | 38,147 |
| その他 | — | 2,737 |
| 特別損失合計 | 57,660 | 72,403 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 374,434 | 439,440 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 178,598 | 128,635 |
| 法人税等調整額 | 7,067 | △11,080 |
| 法人税等合計 | 185,665 | 117,555 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 321,885 |
| 少数株主利益 | 22,613 | 33,438 |
| 四半期純利益 | 166,155 | 288,446 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

B2B事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告代理事業」「ソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

| 事業区分 | 事業内容 |
|-----------|---------------|
| 広告代理事業 | 広告代理 |
| ソリューション事業 | 制作、SEO、データベース |
| その他事業 | コンテンツ、海外等 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------|------------|---------------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 広告代理事業 | ソリューション 事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,684,489 | 976,325 | 424,831 | 16,085,646 | — | 16,085,646 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,604 | 112,545 | 1,394 | 116,544 | △116,544 | — |
| 計 | 14,687,093 | 1,088,871 | 426,225 | 16,202,191 | △116,544 | 16,085,646 |
| セグメント利益又は損失(△) | 446,800 | △4,228 | △45,678 | 396,893 | 180 | 397,073 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額180千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。